

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	
事務事業名	定例記者会見事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催	① 開催回数(年間)	回	13	13	13	13	13
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心を持つ。	① 市民アンケート(市政情報を十分に知ることができると思う割合)	%	64.7	62.4	63.0	64.0	65.0
		② 記者会見の内容が新聞に掲載された回数	回	13	13	13	13	13
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	35	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	35	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民のニーズが多様化しており、さまざまな情報提供が必要である。また、市民からの広聴活動もますます重要となってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	400	400	350	350
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,682	1,682	1,472	1,472
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,262	1,682	1,717	1,472	1,472
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市内外に向け、もっと魚津市をPRすべきである。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市で実施されている					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 平成23年度より定例の記者会見の概要をホームページで公開した。市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わると考えられる。記者に取り上げてもらえるように、プレスリリースの仕方に工夫が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 お茶代等予算化しているが実際は支出していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
	プレスリリースの技術の向上を目指す。	
	なし	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
プレスリリースによる広報は、定例記者会見を含めて市政情報発信のための貴重な手段である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	
事務事業名	CATV番組審議委員会事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有識者から意見をいただき、番組の向上に努める。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,349	10,486	10,550	10,640	10,720
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 2月 CATV番組審議会の開催	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 質の高い番組を提供する。	① ケーブルテレビ加入率	%	63.3	64.1	64.5	65.0	65.5
		② 市民意識調査満足度 (市政情報を十分知ることができると思う割合)	%	64.7	62.4	63.0	64.0	65.0
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始し、放送法により、放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	51	48	61	61	61
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	51	48	61	61	61
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	168	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	472	216	145	145	145
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では番組の内容についてある程度良い評価が得られたが、出演者の話し方やテロップの字を大きくするなどの工夫が必要であるのご意見もいただいた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	CATV自主番組放送実施の各市設置					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	放送法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 効果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を求めべきものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	CATV施設の指定管理機関が平成28年度まで延長されたので、当面、今までどおり新川インフォメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	CATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、新川インフォメーションセンターと共同で開催する。行政番組に対する貴重な意見をいただける場となっており、意見や提言を番組制作に活かすよう努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210002	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	2. 広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 また、市民への市政の関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②世帯	→ 対象指標	① 市民 人 45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 世帯数 世帯 16,530	16,555	16,555	16,555	16,555
		③				
手段 <平成23年度の主な活動内容> 月1回の広報紙の編集・発行 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 発行部数 部 189,600	189,600	189,600	189,600	189,600
		② 発行ページ数 頁 252	276	276	280	280
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する	→ 成果指標	① 広報モニターによる満足度 (満点100点) 点 78.75	83.74	90.00	90.00	90.00
		②				
		③				
その結果 <施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の市制発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5	5	0	0
		(4)一般財源 (千円)	9,623	8,600	8,861	8,900
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	9,628	8,605	8,861	8,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。 その中で、紙ベースで作成され、人間が配達するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。 しかし、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。 前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていけるかが今後の課題といえる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,000	3,000	2,400	2,300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	12,615	12,615	10,092	9,672
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	22,243	21,220	18,953	18,572
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。 市民からの意見を取り入れた広報紙を作成してほしい。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→ (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県東部では、魚津のほかにも黒部・滑川・氷見・上市・立山・舟橋がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。 ただし、DTP操作には専門性が求められるため、引継ぎが困難との声も上がっている。			
		○ 把握していない				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体と言える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 広報モニターの意見や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 ※事業を広報すればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げたため、かえって費用対効果はさがる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。 作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内でも受益者負担を求めるケースはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	広報モニターの見解も参考にしながら、紙面の内容と編集技術の向上を図り、成果の向上を目指す。 WEBなども連携を図り、情報提供の増強を図りたい。
	中・長期的 (3～5年間)	編集と取材の能力向上を図り、見やすい・わかりやすい広報を作成することで成果の向上を目指す。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 市制60周年の年度であり、市の歩みや記念事業についても紹介する。 また、例えば、災害対策や少子化などの課題について、市民に関心を持ってもらえるような特集記事も工夫する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210003	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの充実を図る。 ・市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。 								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民</p>	対象指標	① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)	人	127,194	126,104	126,104	126,104	126,104
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送している。放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。嶺新川コミュニティ放送による。</p> <p>*平成24年度の変更点 なし</p>	活動指標	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>市民への市政や市民生活等の情報が充実する。</p>	成果指標	① 対象指標②/活動指標①	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②						
		③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。 		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,007	977	977	977	977
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,007	977	977	977	977
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。平成22年4月に魚津駅前ビルに新たにサテライトスタジオが設けられたことから、今後さらに市民に番組が周知されるものと期待される。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		841	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,848	1,398	1,398	1,398	1,398
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>番組内容等に関しては特になし。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握していない		富山市、高岡市、射水市、砺波市、氷見市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。(氷見市は観光情報のみ)				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めようためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。(平成23年度に放送料値下げ)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を求めるものではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210004			
事務事業名	テレビ広報事業			
予算書の事業名	4. テレビ広報事業			
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	6. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ケーブルテレビを通じた親しみやすい方法で市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標 ① ケーブルテレビ契約世帯 ② ③	世帯	10,349	10,486	10,550	10,640	10,720
手段 <平成23年度の主な活動内容> 行政番組「まちかど魚津」の制作、放送 (NICE TVに委託) 市議会中継の編集、再放送 (NICE TVに委託) *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 情報番組の放送時間 ② 市議会中継の再放送時間 ③	分	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 手軽に行政情報を得ることができる。	成果指標 ① 情報番組を視聴している人の割合 (アンケート調査) ② ③	%	66.04	61.93	65.00	70.00	75.00
その結果 <施策の目指すすがた> 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始した。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	4,836	5,479	9,464	9,464	9,464
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,836	5,479	9,464	9,464	9,464
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 番組のデジタル化により可能となるデータ放送への対応などについて研究していく必要がある。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	580	300	300	300
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,439	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,518	7,918	10,726	10,726	10,726
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 放送番組審議会では、番組の内容についてある程度の良い評価が得られたが「出演者の話し方やテロップには工夫が必要」との意見があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市で市政についてのテレビ広報を行っている。					
	<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	ケーブルテレビのエリアは市内全域にわたっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	番組審議会等の意見を取り入れながら、市民に分かりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	どのようなサービスが新しく提供できるかNICE TVと検討する。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政番組制作業務は、ケーブルテレビ管理運営の指定管理者である放送事業者に委託する。各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210005	
事務事業名	インターネットホームページ事業	
予算書の事業名	5. インターネットホームページ事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。 また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①インターネット利用者 ②インターネットを利用する市民	対象指標	① 国内インターネット利用者数 千人	94,620	100,140	110,000	110,000	110,000
		② インターネットを利用する市民(市人口に 対する割合) ③	33,657	35,146	36,000	36,000	36,000
<平成23年度の主な活動内容> ・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・バナー広告の掲載 ・昼気楼等の映像のライブ配信 ・携帯ホームページの開設 ・メールマガジンの配信 ・CMSの運用 ・ホームページリ ニューアル *平成24年度の変更点 ・公開系サーバの更新	活動指標	① 定期更新件数及び新着情報提供件数 件	120	60	60	60	60
		② ライブ配信件数 件	3	3	3	3	3
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	成果指標	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数 件	307,037	218,397	320,000	330,000	340,000
		② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数 件	26,220	12,142	27,000	28,000	29,000
		③					
<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに関して市民が積極的に提案、参加するようになっています。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	375	360	360	360	360
		(4)一般財源 (千円)	4,159	820	1,407	1,407	1,407
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,534	1,180	1,767	1,767	1,767
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネット回線の高速化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。 OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへの注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4.5	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,626	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,160	2,442	3,029	3,029	3,029
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報を受け取る側の立場にたった情報発信に努めてもらいたい。(平成22年12月議会)	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・バナー広告掲載件数				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 <input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ホームページの中で、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 22年度のリニューアル作業により、平成23年度からは専用のサーバ機器を持たない (仮想化) ことでリース料を削減し、また、保守についても年間保守からスポット保守へと切り替えているなど、必要最小限のものに限られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 22年度のリニューアル作業により、23年度からはほぼ全ての情報の更新を各課で行っているため、作業時間は必要最小限に抑えられている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業はインターネットホームページを利用し、行政情報を発信してきた。平成23年度からは、市内外の人が見やすいものとするためにリニューアルするとともに、事業費の削減も行ってきたところである。今後もITを利用した情報発信は多様化していくと考えられることから、事業名を平成25年度から「行政情報提供事業」とし、ツイッター、フェイスブック等を利用した行政情報の提供について検討していくことが必要と考える。なお、見直しについては、施策No.2「市政に関する情報の共有」-基本事業「広報の充実」で検討する。		必要

★二次評価 (部会評価)	
「市政に関する情報の共有」施策において、広報うおづやテレビ・ラジオ広報、市ホームページの充実や積極的なパブリシティの活用を図るとともに、ソーシャルネットワークサービス (フェイスブック等) などの新しい情報発信方法についても検討していく。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	
事務事業名	本会議・委員会運営事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、市議会議員、市職員	① 議員数	人	18	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 定例会 (6、9、12、3月) 及び臨時会 (5月) の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	① 定例会及び臨時会開催数	回	6	5	5	5	5
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 委員会の調査研究活動を通じ、諸課題について理解し問題意識を高めるとともに議案や施策について公の場で質疑討論することができる。	① 一般質問及び討論を行った議員数 (のべ)	人	49.00	36.00	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初より、地方自治法の規定に基づき開始している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	10,748	11,027	12,326	12,326	12,326
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,748	11,027	12,326	12,326	12,326
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口の減少や行政改革の影響により、議員数が減少することで議論の場に様々な意見が出にくくなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	8,410	8,410	8,410	8,410
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,317	19,437	20,736	20,736	20,736
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市も同様					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 地方自治法第138条 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 議員自らが問題意識を持ち、調査研究活動に十分な時間をとるような環境づくりをすることで、一般質問や討論の回数が増えると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委員会活動の行政視察について、テーマと視察先を厳選する方針で臨めば旅費の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委員会活動の行政視察について、事務局職員の随行の必要性について検討し、不要となれば削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 対象は全議員である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 受益者負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適正な会議等の運営がなされており、今後はより円滑な議会運営がなされるとともに少ないコストで、最大の効果が得られるよう関係者等と協議していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	
事務事業名	会議録作成事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 本会議での議事を録音し、録音データを委託業者に渡し原稿を作成させ、その原稿を職員が校正する。校正後の原稿をもとに製本、関係者へ配布する。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、議員、市職員	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5月)の会議録を作成し、関係者へ配布した。 *平成24年度の変更点 なし	部	330	275	275	275	275
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 本会議での議事内容を、会議録として保存できる。						
その結果 <施策の目指すすがた> 本会議での議事内容を正式に記録されたものとし保存することで、後に活用することができる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は活用度を表すものが適切であるが、製本された冊子の活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当時より、地方自治法に基づき作成している。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	2,418	2,330	2,454	2,454
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,418	2,330	2,454	2,454
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運用を開始し、紙媒体以外にもインターネットを利用して本会議の会議録を閲覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することが可能となったため、今後は製本の必要性について検討することも予想される。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,259	3,592	3,716	3,716
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 会議録の製本完成まで約2ヶ月を要するため、もっと早くできないかとの要望が議員から寄せられたことがある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市同様				
	<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 会議録を閲覧することで、審議の内容や経過を知り、確認することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 地方自治法第123条 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 成果向上の余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向がなくても議事録の閲覧ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地方自治法の改正を受け、製本を止めて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 会議録は誰でも閲覧することができる
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 受益者負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議事録の保存は、関係法規で定められており必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
-------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	
事務事業名	議会だより発行事業	
予算書の事業名	4. 市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和47年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	伊東 玉恵	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 住民に対し、議会の審議結果や決定内容などの情報をより理解しやすく、効果的で魅力的な広報手段により提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の各世帯	① 市内の世帯数	世帯	16,530	16,555	16,600	16,600	16,600
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 議会だよりを印刷し、市内の各世帯に配布する。	① 議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4
	*平成24年度の変更点 なし	② 議会だより配布世帯数	世帯	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会の情報を知ることができる。	① 世帯配布率 (議会だより配布世帯数/全世帯数)	%	94.37	94.23	94.00	94.00	94.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちづくりを目指す。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議会報発行の希望があり、昭和47年から市民と市議会間の意思の疎通を図ることを目的として開始された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,280	2,280	2,359	2,359	2,359
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,280	2,280	2,359	2,359	2,359
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,803	4,803	4,882	4,882	4,882
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 質問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった。(平成19年5月 市議会改革検討委員会からの議長答申)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	ほとんどの市で実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
民間不可 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 代表・一般質問の掲載を質問者別で項目を絞るによりページ数の削減を図ることができる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 職員による作成から議員による作成へと変更することで職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難が伴う。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 特定受益者がいないため、負担もない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
代表・一般質問については、質問者別で項目を絞って掲載する。質問した議員や議会だより編集委員が原稿を作成する体制を作りたい。 より多くの市民に議会への関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりを追求する。素案段階から発行までの一連の作業を議会だより編集委員会に部分的にでも任せられる体制を実現したい。そのことにより、議員が市民に伝えたい内容が明白になる。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市民が議会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要と考える。また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、素案段階から委員と協働で作業を進めるシステム作りを関係者と検討する必要があると考える。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11210007	
事務事業名	議事録検索システム運営事業	
予算書の事業名	6. 議事録検索システム運営事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標		
単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 会議録の閲覧希望者	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する *平成24年度の変更点 なし	① 更新回数	回	6	5	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) インターネット上で会議録を公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整える。	① アクセス数	件	4,683.00	3,892.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
その結果	<施策の目指すすがた> 会議録上の知りたい部分を容易に探すことができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 会議録冊子は部数に限りがあり、市役所以外では図書館や公民館など限られた場所でしか閲覧できなかった。そのため、インターネット上でいつでも閲覧できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	645	638	652	652	652
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	645	638	652	652	652
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
インターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報を容易に検索できるようにして公開することが当然となっている。また、議会中継をインターネットやCATVで視聴できることから、わざわざ傍聴に訪れなくても本会議の様子をみることができるよう議会の関心は高まっている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,066	1,059	1,073	1,073	1,073
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内全市同様					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	間接的ではあるが、全ての施策体系の根幹に関わる。 説明
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	アクセス数を伸ばすため、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	現在は、本会議の会議録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	委託先と協議し、経費の削減を図ることは可能である。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	一定の業務時間は必要である 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	インターネットが利用できる環境があれば、誰でも利用できる 説明
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正水準か）	
低い	受益者負担はない 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	委託業者と協議し、経費の削減を検討する コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
本会議だけではなく、委員会の会議録についても作成し、検索システムで公表していくことは、IT情報化社会において、市民に、より身近な議会としていくためにも必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	